

南アジア諸国との比較におけるネパールの貧困と人間開発の現状

経済学研究科経済学専攻博士後期課程在学

カルキ シヤム クマル

Karki Shyam Kumar

I. はじめに

第2次世界大戦以降、さまざまな国際機関が次々と設立され、戦争で破壊された国々の復興、平和及び安全の維持、社会・経済・環境分野における問題の解決に向けて幅広く活動が行われてきた。その中では、貧困問題は世界各国で取り組まれてきた課題である。ネパールの貧困率は、1990年時点で42%であったが、2018年には約18.7%にまで減少した。この改善の背景として、政府、国際機関の援助、NGO・INGOによる支援活動などを挙げることができる。貧困の減少を目ざす政府は、貧困層とは誰のことか、また貧困層が政策および環境にどのように反応するのかを把握しなければならない。

本稿では、国際的な指標を用いて南アジア諸国を対象に各国の貧困問題について比較検討を行うことにする。また、この比較研究によって、ネパールの特徴を明らかにすると同時に、今後、ネパールが貧困問題の解決に向けてどの分野に注力することが必要であるのかについて考察する。

II. 貧困問題の多様性と貧困の定義

世界銀行による貧困削減へ取り組みは、『世界開発報告 1978』から始まり、『世界開発報告 1990』では「貧困」が特集された。世界銀行は、発展途上国の発展のためには、(1) 高度成長を維持しながら全体の所得を増加させること、(2) 貧困層の生産性と所得を向上させるよう成長のパターンを修正させること、(3) 貧困者に対し最低限必要な公共サービスを与えること、これら3つを絡み合わせる必要があるとしている (World Bank, 1978, p.23)。

「貧困」という概念は幅広い意味で使われている。例えば、「絶対的な貧困」「相対的な貧困」「国別貧困」「国際貧困」などである。時間がたつにつれて貧困の捉え方も変化しつつある。近年は多次元貧困などの言葉が盛んに使われている。定義や貧困を測る尺度などによって、貧困の内容は異なる。そのために、本節ではさまざまな国や機関が貧困をどのように定義しているのか、また貧困を測る尺度は何なのかについて検討を行い、本稿で使用する「貧困」について述べていくことにする。

貧困指標の定義、貧困の程度および分析の単位は、あくまでも技術的な問題ではないとされ、政策の目的によって定められる (Atkinson, 1991, p.19)。つまり、貧困の定義と貧困を測る尺度は、国や機関によってさまざまである。「貧困は幸福 (Well-being) の剥奪である」 (World Bank, 2002, p.15)。

インドの経済学者アマルティア・センの言葉を借りれば、貧困とは「価値があると思える人生を選べないこと」である（Sen, 2001, p.85）。機会の不足をもたらしているのは、金銭や資源の不足だけでなく、資源を使いこなす能力の不足である。つまり、健康でないこと、知識や技術が足りないこと、差別を受けていること、社会的に排除されていること、インフラへのアクセスが限られていること等が原因で、貧困層の人々は自らの状況を改善したくても、自らの潜在能力を実現することができない。つまり、自らが善いと思う価値ある生き方を実現できないのである。貧困は、栄養不足、貧しい住宅、不衛生な生活、安全な水の不足、廃棄物処理の問題、低い学歴、質の高い教育へのアクセスの欠如、慢性的な病気、広範な犯罪など、多様な要素から構成される（UNSD, 2005, p.6）。

Haughton and Khandker (2009, p.1) は、貧しい人とは、生活に必要なものを購入できる最低限の収入あるいは最低限の消費量が不足している人々のことであると述べている。彼らは、貧困を測定する主な理由として次の4つを挙げている。すなわち、①貧しい人々をアジェンダに組み込むため、②貧しい人々の現状を把握し、貧しい人々を対象に適切な介入を提案するため、③貧しい人々をターゲットにしたプログラムをモニタリングするため、④貧しい人々を助けようとする機関の目標達成について評価するためである。

貧困は、国別貧困ラインと国際的貧困ラインの主に2つに区分されている。国別貧困ラインは各国によって規定されているものであり、国際的貧困ラインは世界銀行が規定している。多くの場合、一定の食糧を得るために必要な所得水準に貧困ラインが設定される。世界銀行は1990年に最貧国の国別貧困ラインを用いて、それらの購買力平価（Purchasing Power Parity: PPP）をベースに最貧国の内6カ国を対象に検証を行った。その結果、1人当たり1日約1ドル未満で生活している人々は貧困状況にあることを明らかにした。これにもとづき、世界銀行は、1990年に初めて、国際的貧困ラインを1日1ドルと設定した。

また、2005年に、より多くの国のデータを基に再度検討した結果、世界最貧国の内15カ国の国別貧困ラインを基準に、国際的貧困ラインを1日1.25ドルに引き上げた。続いて、2015年に2005年と同じ15カ国の国別貧困ラインを用いて、2011年のPPPをベースに1日1.90ドルという新しい国際的貧困ラインを設定した。国別貧困ラインの基準では貧困問題の国際比較が難しいため、1990年以降は、世界銀行によるPPPベースの国際的貧困ラインが使われるようになった。

一方、1990年に発表されたUNDPによる『人間開発報告書』では、どのような人々が貧しい人々であり、貧困にさらされているのかについてより詳しく述べられている。本報告書では、貧困には次のような5つの本質があるとされている。①貧しい人々は同質ではないこと、②約10億人の貧困者は「第3世界（Third World）」の国々に住んでいること、③発展途上国の全人口の3分の1は農村部に居住していること、④貧困と環境には緊密な関係があること、⑤貧困は決定的な性別に関する偏見をもっていること、である。このように貧困は人類、地域、国、世帯主などによって異なるということが明らかである。しかし、貧困は途上国だけの問題でなく、アメリカのような先進国、そして急

南アジア諸国との比較におけるネパールの貧困と人間開発の現状

成長を遂げている新興国などでも重要な問題となっている。そのため、UNDP は、所得と経済成長の側面だけで国の開発の度合いを測ることはできないとして、1990 年に国民の寿命、識字率と一人当たり名目 GDP を基準に人間開発指標（HDI）を発表した。

さらに、UNDP は、1997 年に人間貧困指数（Human Poverty Index : HPI）を導入した。HPI は所得に基づく貧困尺度ではなく、貧困を最も基本的な人間開発の側面（人間開発指数と同じ健康・教育・所得の 3 側面を基準に）の剥奪・欠乏として定義している。つまり、短命、初等教育の欠如、公的・私的資源が利用できないことなどを、指標として採用している。つまり、貧困は、人間開発にとって最も基本的な機会と価値ある生き方を実現する自由の剥奪・欠乏であると定義している。貧困は多面的だが、その核心は機会の不足である。

所得貧困アプローチ、ケイパビリティアプローチ、社会的剥奪および参加型アプローチは、貧困を測定する主なアプローチである（Laderchi et al., 2003, p.44）。アプローチによって貧困の要素は異なっており、またアプローチによって貧困の程度も異なるため、簡単に測れるアプローチは存在しない（Laderchi et al., 2003）。とはいえ、これらの中では、所得貧困アプローチが世界で最も利用されているアプローチである。このアプローチでは、人々の消費（Consumption）あるいは所得（Income）を基準に貧困が測定される。他方、所得を基準とする測定はむしろ重要であるが、その他の次元における欠乏も考慮に入れる必要があるとし、UNDP は 1997 年に発表した HPI をさらに発展させて 2010 年に「多次元貧困指標（MPI）」という新たな指標を導入した。以下では主に、所得貧困アプローチと多次元貧困アプローチによって南アジア諸国の貧困状況について検討することにする。

III. さまざまな指標から測定する各国の貧困状況

既に述べたように、貧困には「絶対的な貧困」「相対的な貧困」「国際貧困」そして「多次元貧困」がある。その指標・指数として貧困者比率（Poverty Headcount Ratio）、貧困ギャップ率（Poverty Gap Ratio）、ジニ係数（Gini Coefficient, Gini Index）、人間開発指数（Human Development Index : HDI）、人間貧困指数（Human Poverty Index : HPI）、多次元貧困指数（Multidimensional Poverty Index: MPI）などが使われている。本節ではそれぞれ貧困尺度について検討しながら、それぞれの指標・指数により南アジア諸国の位置づけを検討していくことにする。

1. 貧困者比率（貧困率、Poverty Headcount Ratio）

貧困を測る尺度には、主に世界銀行が発表する所得による国際貧困ライン（International Poverty Line）と各国が所得と消費を基に規定している国別貧困ライン（National Poverty Line）がある。しかし、いずれの尺度を用いたとしても、貧困率は、貧困ラインを下回る生活水準で生活している全人口の割合を表す。前述したように、国際貧困ラインは 1 日 1.90 米ドルであり、貧困率は 1 日 1.90 米ドル未満で生活する人口のことである。

本稿では、世界銀行が発表する貧困率計算年度は各国によって異なるため、同じ年度のデータを利用し、比較することができなかった。図表1は、南アジア諸国の貧困率とジニ係数を表すものである。南アジア諸国の貧困率は、モルディブ 0.02% (2016年)、スリランカ 0.83% (2016年)、ブータン 1.49% (2017年)、パキスタン 3.94% (2015年)、バングラデシュ 14.77% (2016年)、ネパール 15.01% (2010年) およびインド 21.23% (2011年) の順位にある (図表1参照)。

2. 貧困ギャップ率 (Poverty Gap Ratio)

ここでは、国際貧困ラインおよび国別貧困ラインを基準にした貧困ギャップ率について説明する。貧困率は貧困の発生頻度を表すのに対し、貧困ギャップ率は貧困の程度を、2乗貧困ギャップ率は貧困の極端な「深刻さ」を表す指標として用いられている。貧困ギャップは、貧困ラインと貧困層の所得・消費水準の差がどれほどあるかを示し、貧困の程度を表す指標である。貧困ラインに近い人々もあれば、遠いところにいる人もいる。そのギャップを把握するために、世界銀行は、1日3ドル未満で生活する人口および1日5ドル未満で生活する人々の比率等も計算している。ここで言う貧困率は、1日1.90ドル未満で生活している人々の全人口に対する割合である。

貧困ギャップ率が高いほど貧困の深刻さは高い。つまり、僅かの所得変化によってより多くの人々は貧困に陥ることが予測できる。貧困ギャップ率の順位は、インド、ネパール、バングラデシュ、パキスタン、ブータンとスリランカの順位にある (図表1参照)。インド、ネパールとバングラデシュは比較的深刻である。南アジア諸国の中での貧困の深刻さは、インドが最も深刻であり、モルディブは貧困の深刻さが最も低い。

3. ジニ係数 (Gini Coefficient, Gini Index)

Atkinson (1970) と Sen (1976) によって不平等と貧困が理論的に比較可能な形で提示され、この分野の研究が本格的に始まった。ジニ係数は、社会における所得格差を表す指標である。ジニ係数は不平等を測るために最も使用されており、ジニ係数は0の場合は完全に平等であり、ジニ係数は1の場合は完全に不平等であることを意味する。世界銀行およびその他の研究者などは、このジニ係数を100で掛け算し利用する。例えば、ジニ係数が0.35の場合、 $0.35 \times 100 = 35$ となりジニ係数は35として使用されている (Haughton & Khandker, 2009, p.104)。本稿では、世界銀行が使用している係数を使うことにする。

南アジア諸国のうちスリランカでは貧困率は低いですが、所得格差は最も高い。モルディブの貧困率は南アジア諸国の中で最も低いですが、所得格差はまだ高い。このことは、貧困率は減少しても、国民の中に所得格差は広がっていることが分かる。

図表 1 南アジア諸国の貧困率とジニ係数

国名	年度	貧困率	貧困 ギャップ率	2乗貧困 ギャップ率	ジニ係数	人口(100万)
バングラデシュ	2016	14.77	2.71	0.78	32.39	157.97
ブータン	2017	1.49	0.24	0.07	37.44	0.75
インド ^d	2011	21.23	4.27	1.28	37.83	1265.78
モルディブ	2016	0.02	0	0	31.29	0.48
ネパール	2010	15.01	3.05	0.99	32.84	27.01
パキスタン	2015	3.94	0.5	0.1	33.45	203.63
スリランカ	2016	0.83	0.09	0.02	39.81	21.2

出所：PovCalNet (2020年6月14日アクセス)。

貧困を測る際に所得を基準とする主な理由は、生活水準そのものを測定することは難しいが、所得を測定することは容易だからである (Atkinson, 1991, p.5)。また、家族からの支援を受けている場合、あるいは、借入れによって生活をしている場合は、現在の生活水準は現在の収入によって制約されない (Atkinson, 1991, p.5)。高齢者と一緒に暮らしている際に、彼らの出資によって世帯の人々の生活水準が高くなることもある。そのため、個々の所得を基準にする必要がある。一方、収入が多いだけで生活水準が高くなるわけでもない。貧困者は、低所得に加えて、公共サービスに恵まれないことででも苦しんでいる。健康を保ち、生産活動を続けるための基礎となる衛生施設、上水道などの公共サービスは、個人にお金があれば買えるといった性質のものではない。貧困緩和戦略にとっては、公共サービスの普及の公的プログラムが不可欠である (World Bank 1978, p.23)。開発途上国の所得が増加したこととしても、絶対的貧困の問題は引き続き解決が困難な問題である (World Bank 1978, p.28)。

IV. 国連開発計画 (UNDP) による貧困指標

これまでに説明した所得貧困ラインの測定方法は、国際社会で幅広く使用されているが、いくつかの限界もある。例えば、学校に通うべき年齢の子供は学校に通っているが、質の高い教育を受けていない。学校に通っている貧しい子供たちは、学校の行事に参加し、友達と遊び、クラブ活動などに参加するなどの余裕もない。家庭の経済的事情により、良い結果を出すことができている場合もある。教育の質および結果によって子供たちの将来が決まるので、所得が低い世帯の子供の将来は困難に陥る危険性が高い。そのため、単なる所得貧困から判断するよりも、生活水準の状況を正しく測るために、より直接的にどのような生活をしているのかを把握する必要がある。

人間貧困指数 (Human Poverty Index) は、次の3つの要素によって構成されている。第1の要素は、比較的若い年齢で死に至ることであり、40歳未満で死亡する人々の割合として示されている。第2の要素は、読書や意思伝達ができない状況であり、成人の非識字率として測定される。第3の要素は、全体的な「経済的供給」に関係しており、保健医療サービスを利用できる人の割合、安全な水が利用できる人の割合、5歳未満の栄養失調児の割合、これら3つの合成を表したものである。この指数は全く新しいものではなく、すでに HDI にも反映されている。

Banerjee & Duflo (2011) が論じているように、一つの理論や政策で貧困の問題を解決できないことは明らかである。「貧困の次元は所得の域を大きく越え、健康と栄養の乏しさ、教育と技能の乏しさ、生活の貧しさ、住環境の悪さ、社会的排除、参加の欠如にまで及ぶ」(UNDP, 2010, p.113)。貧困率の計算においては貧困線の近くにある人も遠くにある人も一人として数えられる。それぞれの貧困の度合いを考慮したより正確な指標として、多次元貧困指数がある。多次元貧困指数は、UNDP による HPI のアップグレードした指標であるため、本節では多次元貧困指数に焦点を当てることにする。

多次元貧困指数 (Multidimensional Poverty Index : MPI) は、教育、健康、生活水準の面における貧困の程度と発生頻度を明らかにするものとして、UNDP により 2010 年人間開発報告書において導入された。多次元貧困指数は、過去5年間に世帯の中で誰も就学したことがないこと、および1~8歳の子供が学校に通っていないことによって教育の現状を評価する。子供が死亡している、あるいは栄養不良の子供や若者がいる世帯は、保健の貧困を抱えている世帯になる。

その他に、電気の供給を受けていない、飲み水を汲むために30分以上かかる、改善された下水設備がない、又は、改善された下水設備を他の世帯と共用している、住居の床が泥、砂または糞である、炊事用燃料には木材、木炭、糞を使っている、ラジオ、テレビ、携帯電話、自転車、バイクまたは冷蔵庫のうち1つ以上をもっていないこと、あるいは車やトラック等をもっていない、という世帯は生活水準が低いと見なされ貧困に該当する世帯になる。これらの指標を基準に多次元貧困指数が算出される (Alkire & Santos, 2010, p.7)。

教育と保健の各指標の価値は1.67 (10の1/6) であり、生活水準の各指標の価値は0.55 (10の1/18) である。複数の指標の合計価値が3点を上回った場合は、多次元貧困状態にあると認定される。例えば、Aさんは、栄養と就学率に剥奪されている場合、その指標の価値は $1.67+1.67=3.34$ (≥ 3) となり、合計は3点以上となるので、Aさんは多次元貧困状態にいるとされる。Bさんは、電気、水、衛生と住居の床に剥奪されている場合、その指標の価値は $0.55+0.55+0.55+0.55=2.20$ (< 3) となり、合計は3点未満となるので、Bさんは多次元貧困状態ではないとされる。

南アジア諸国には、世界の多次元貧困者の約50.9%の人々が居住しており、世界で多次元貧困者が居住する地域全体の半分以上のシェアを占めている地域である (Alkire & Santos, 2010, p.33)。南アジア諸国の多次元貧困の各次元を見ると、インドとパキスタン以外の国では保健分野で剥奪されている人々の比率が高い。続いて、アフガニスタンでは保健のシェアは最も低い、教育水準は高い。一

南アジア諸国との比較におけるネパールの貧困と人間開発の現状

方、モルディブでは生活水準のシェアは4.2で、最も良い状況にあり、保健のシェアは80.7の比率を占めており、保健サービスに最も剥奪されている。ネパールにおいては、教育と保健のシェアより生活水準のシェアは最も高く見られる。ネパールの多次元貧困を緩和するには、人々の生活水準の改善が最も必要であることが挙げられる。

図表2 南アジア諸国のMPIと各分野の貢献率

国名	調査年度	MPI評価	多次元貧困率(H)	剥奪の強度率(A)	多次元貧困における各分野の貢献		
					教育	保健	生活水準
アフガニスタン	2016	0.272	55.9	48.6	45	10	45
バングラデシュ	2014	0.198	41.7	47.5	29.2	23.5	47.3
ブータン	2010	0.175	37.3	46.8	36.6	24.2	39.2
インド	2016	0.123	27.9	43.9	23.4	31.9	44.8
モルディブ	2017	0.003	0.8	34.4	15.1	80.7	4.2
ネパール	2016	0.148	34	43.6	27.2	31.5	41.2
パキスタン	2018	0.198	38.3	51.7	41.3	27.6	31.1

出所：国連開発計画 HP, <http://hdr.undp.org/en/2019-MPI> を参照に筆者作成。

ネパールの多次元貧困報告書 2018 年によると、多次元貧困指数における生活水準の各指標のシェアの内、炊事用燃料 28.18%、衛生 18.68%、家の状態 27.22%、財産 11.92%という状況である (NPC & OPHI, 2018, p.15)。したがって、炊事用燃料、衛生と家の状況を改善する必要があると考えられる。

V. 南アジア諸国における貧困の現状と課題

南アジア諸国の各国では、地理的条件、天然資源、社会構造などが異なるため、貧困問題解決の原動力もそれぞれ異なっている。南アジア諸国では、農業、魚業、縫製産業、水力発電、海外送金などが、各国の貧困問題緩和に大きく貢献している分野である。また、南アジア諸国では、国家計画委員会 (National Planning Commission) が設置されている。国家計画委員会は、国の経済発展、社会発展、貧困問題の解決に向けて、5 年計画を施行してきている。本節では、世界銀行のデータと各国の 5 年計画を基にし、南アジア各国の貧困緩和に対する主な政策について考察することにする。

1. バングラデシュ

ここでは、バングラデシュにおける貧困の特徴について述べることにする。1983 年に 29.9%であった貧困率は 1991 年に 44.19%となり、それ以降、貧困率は減少する傾向にあり、2016 年には 14.77%にまで減少した。この背景には、バングラデシュの農業分野と工業・製造業分野の大きな貢献があるが、農業分野のシェアは減少する傾向にある。

世界銀行によると、2005～2010年の間に、農村貧困緩和に農業が69%を貢献していたが、2010～2016年には、農業のシェアが減少し、約27%となった。一方、サービス業と工業・製造業分野のシェアは上昇する傾向にあり、工業・製造業23%、サービス業が36%となっている（World Bank 2019, p.50）。都市部の貧困緩和においては、主に工業・製造業分野のシェアが高いことが見られる。縫製産業、その他の製造業、建築産業、交通運輸産業が、主な産業である（ibid, p.55-57）。

独立後の40年間で、バングラデシュの一人当たりGDPは約130%向上し、約60%の貧困緩和を達成することができた（IMF, 2011, p.1）。バングラデシュは、独立後、労働市場の構造変化の恩恵を受け、農業に携わる農村部の労働者は非農業分野へと移動することができるようになった。産業分野における発展は、人々の収入を向上させ、バングラデシュの貧困問題緩和に大きな役割を果たしている（Chowdhury, 1992, p.58-63）。このように、バングラデシュは、主に製造業、縫製産業における発展によって貧困緩和を進展させていることが窺える。

バングラデシュ政府は、第4次5カ年計画（1990-1995年）において、人材育成、開発と女性、環境保護に焦点を当て、次のような目標を掲げた。①年間5%のGDP成長を確保する、②人材育成を通じて雇用機会を創出し貧困問題の緩和する、③経済的自立させる、という3つの目標を掲げた（Ministry of planning, 1997, p.12）。さらに、第5次5カ年計画（2003-2010年）では、貧困問題解決を主な目的として策定された貧困緩和戦略書（Poverty Reduction Strategy Paper : PRSP）を本格的に実施し始めた。

2. ブータン

ブータンは、ネパールと同じく、インドと中国に囲まれている内陸国であるにも関わらず、南アジア諸国の間では、モルディブに次いで、貧困率が低い国である。ブータンの国家計画委員会は1961年から5カ年計画を施行している。ブータン政府は、国民の貧しい人々の生活水準を向上させるために、第6次5カ年計画（1987-1992年）からさまざまな対策を立てるようになった。ブータンにおける過去の農地分配制であるキデゥ（KIDU）制度は社会に悪影響を及ぼしたため、新しい制度を導入された（GNHC, 1989, p.25）。

ブータンの都市部で行われた調査では、貧困状況に陥る主な理由は、農地を所有していないあるいは、所有している農地のサイズが小さい、まともな住宅がない（Decent House）、食糧が不足している、子供を学校に行かせる十分な資源がない、などである（GNHC, 2004, p.33）。これらの他に、自然災害も、貧困の危険にさらされるもう一つの要因であり、このような自然災害から貧しい人々を守るために、政府は農村保健制度を開始し、義務化している（GNHC, 2004, p.34）。ブータン政府が義務化した保険サービスでは、住宅の火災保険と生命保険が含まれている。ブータンの貧困率を見てみると、2003年の17.64%から2017年の1.49%へと減少している。

第 10 次 5 カ年計画では、交通運送インフラの設備と水力発電所の建築が貧困緩和の主な分野であるとされ、これらの分野の改善に注力するとの目標を掲げた (GNHC, 2004, p.1)。このような新しく整備された高速道路および農道 (Farm roads) は、貧しい人々に利益をもたらした。

農作物の販売、交通運輸の発展、水力発電の波及効果は、ブータンにおける貧困緩和の 3 つの原動力である (NSBOB, 2014, p.47)。ブータンでは、栽培可能な土地の面積が国土全体の約 3%にとどまり、さらに栽培は減少する傾向にある。一方、高い価値の商業作物への転換によって、1 エーカー当たりの生産性は高くなっている。ブータン、インド、バングラデシュとの貿易協定によって、農産物の輸出は伸びている。非農産物と比較すると、農産物の輸出は年間 22%の割合で増加している (NSBOB, 2014, p.48)。

政策と同時に民間セクターにおける企業育成も、ブータンにおける貧困緩和の最も重要な要因である。ブータンでは、約 98%の企業が民間セクターにおける中小企業であり、これらの企業は国内で雇用機会を創出し、貧困問題緩和に大きな貢献をしている (Moktan, 2007, p.251)。このような貧困緩和を実現できたのは、単なる一つの分野の改善ではなく、政策の改善・導入、例えば、農業分野における政策、インフラ整備、法律など多様な分野における改善があったからであると考えられる。

3. インド

1947 年の独立後、土地改革はインドにとって重要な課題であった。インドでは、農地改革を通して、農業生産の拡大、貧困問題への取り組み、所得と富の不均衡への対策などが実施されてきた。インドにおける農地改革を通して、人々の財産・人的資本蓄積を促進させ、貧困削減に効果的な成果をもたらされた (Deininger and Nagarajan, 2009, p.516)。インド政府は、1951 年から第 1 次 5 カ年計画 (1951-1956 年) を策定しており、第 2 次 5 カ年計画 (1956-1961 年) から貧困問題の解決に注目するようになった。農業、森林産業、エネルギーなどの分野における改善、人口抑制、貿易、雇用機会の増加などによって貧困問題を緩和する目標を掲げた (Planning Commission, 1976, pp.5-28)。インドでは主に、従来から社会的に排除された農村部の人々、社会的低カーストの人々、イスラム教の人々、若い世代および子供は、多次元貧困を抱えている (OPHI, 2018, p.23)。

インドでは、1983 年に 54.8%であった貧困率が、2011 年には 21.23%にまで減少している。一方、社会における所得の不平等さを表すジニ係数は、1983 年の 32.12 から 2011 年の 37.83 へと増加傾向にある。このデータから、インドでは貧困問題は解消してきているが、インド社会全体では貧富の格差が広がっていることは明らかである。

インドでは (ほとんどの発展途上国では同じ状況である)、非農業部門である、建築産業、商業、組織化されていない製造業においては、未熟練の労働者が活用されている。このような未熟練の労働者は、ほとんど農村部の労働者たちである。インドにおいては、都市部の発展は農村部の貧困緩和に貢献している (Datt and Ravallion, 2011, p.186)。一方、ダット＝ラバリオン (2011) は、農村部の貧困層

は経済改革後の経済成長からより多くの利益を得ているが、都市部の貧困層は都市部の経済発展が停滞した場合により大きな危険にさらされることが予測できると指摘している。

4. ネパール

ネパールの発展に関する計画を作成する機関である国家計画委員会（National Planning Commission）は、1956年から5カ年国家計画を開始した。第8次5カ年国家計画（1992～1997年）以降は、パンチャヤット制度が社会に与えた悪影響を打破し、貧困の削減及び平等な社会の構築することが課題として取り入れられた。第9次5カ年国家計画（1997～2002）では、貧困問題に以前より積極的に取り組み、42%弱であった貧困率を2017年までに10%にまで減少するとの目標を掲げた。また、2002年の第10次5カ年国家計画（2002～2007年）が始まった。貧困問題を緩和のために集中的に活動する機関を設置する必要があるとの認識から、2003年に貧困緩和基金（Poverty Alleviation Fund : PAF）が創設された。PAFは、ネパール政府と国際機関による援助を活用し、ネパールにおける貧困問題緩和に積極的に取り組んでいる。

図表3 ネパールにおける貧困の推移

年度	人口(100万)	貧困率	減少率	貧困人口(100万)
1995/1996年	20.5	41.8	-	8.57
2003/2004年	24.7	30.85	10.95	7.62
2009/2010年	26.25	25.4	5.45	6.67
2010/2011年	26.49	25.2	0.20	6.68
2011/2012年	26.85	24.4	0.80	6.55
2012/2013年	27.25	23.8	0.60	6.49
2013/2014年	27.58	-	-	-
2014/2015年	27.95	-	-	-
2015/2016年	28.33	21.6	2.20	6.12
2016/2017年	28.71	-	-	-
2017/2018年	29.1	18.7	2.90	5.44

出所：経済調査 2002/2003、2008/2009、2011/201、2018/2019 を参照に筆者作成。

図表3は、ネパールにおける国別貧困率ライン以下で生活している人々の割合を示したものである。1995/1996年に41.8%であった貧困率は、2017/2018年には18.7%にまで減少している。このような貧困改善の要因、国際機関による貧困解決活動、ネパール政府による5カ年計画と1990年以降の海外送金増加などが挙げられる。

VII. おわりに

本稿では、貧困の概念および定義について検討し、南アジア諸国の貧困の現状について検討した。貧困は主に所得貧困と多次元貧困の2つに分けられる。所得貧困は、人々の平均所得・消費における不平等と直接的な関係がある。本稿で検討した所得貧困比率は、各データの年度がさまざまであったため比較することが難しいが、モルディブ 0.02% (2016年)、スリランカ 0.83% (2016年)、ブータン 1.49% (2017年)、パキスタン 3.94% (2015年)、バングラデシュ 14.77% (2016年)、ネパール 15.01% (2010年)、インド 21.23% (2011年)となる。南アジア諸国の中での貧困の深刻さは、インドが最も深刻であり、モルディブは最も低い。南アジア諸国の中ではスリランカでは貧困率は低いが、所得格差は最も高い。モルディブの貧困率は南アジア諸国の中で最も低いが、所得格差はまだ高い。つまり、貧困率は減少しても、国民の間では所得格差は広がっていることが明らかである。南アジア諸国の人間開発の状況を見ると、2005年から2018年までに継続的に改善していることが分かった。

南アジア諸国では主に、農業、魚業、縫製、水力発電、海外送金などが、各国における貧困緩和に大きく貢献している分野である。インド、バングラデシュ、ブータンでは主に製造業、インフラへの投資、農林業の改善などが貧困緩和に大きく貢献していることが明らかになった。

南アジア諸国の所得貧困率、ネパールの国別貧困率を見れば、貧困ライン未満で暮らしている人々の割合は低くなっている。だが、現在注目されている多次元貧困指数から見ると、未だ、多次元貧困に直面している人々の割合は高い。結論では、所得貧困や国別貧困が改善したことで満足するのではなく、今後はネパールの約34%の人々が直面している多次元貧困を解消すべく、継続して取り組んでいく必要がある。そのためには、単なる支援事業や寄付ではなく、貧しい人々の収入を増加させるような経済的施策の必要がある。

謝辞

本研究の一部は公益財団法人大塚敏美育英奨学財団の奨学金に支えられています。当財団からの支援に対して心より感謝を申し上げます。

参考文献

- Alkire, S., and Santos, M. E. (2010). *Acute multidimensional poverty: A new index for developing countries*. United Nations development programme human development report office background paper, (2010/11).
- Atkinson, A.B. (1991). Comparing Poverty Rates Internationally: Lessons from Recent Studies in Developed Countries. *The World Bank Economic Review*, 5(1), 3-21.
- Atkinson, Anthony, B. (1970). On the Measurement of Inequality. *Journal of Economic Theory*, 2(3), 244-263.
- Banerjee, A., & Duflo, E. (2011). *Poor Economics*. Public Affairs. (邦訳 アビジット、V.バナジー、エスター、デュフロ (2012) 『貧乏人の経済学：もういちと貧困問題を根っこから考える』、山形浩生 (訳)、みすず書房)
- Chowdhury, N. (1992). A Reassessment of Bangladesh's Poverty Record, 1974-1984. *The Bangladesh Development Studies*, 20(4), 1-24.
- Datt, G., & Ravallion, M. (2011). Has India's Economic Growth Become More Pro-Poor in the Wake of Economic Reforms? *The World Bank Economic Review*, 25(2), 157-189. Retrieved from www.jstor.org/stable/23029749
- Deininger, K., Jin, S., & Nagarajan, H. K. (2009). *Land reforms, poverty reduction, and economic growth: evidence from India*. The World Bank.
- Ghimire, D. (2014). Poverty Identity Card Distribution: A Theoretical Analysis, *A Journal of Development*, 35:1, 64-74, National Planning Commission Secretariat Nepal.
- GNHC(1989). *Sixth Five Year Plan, 1987-1992*. Royal Government of Bhutan, Gross National Happiness Commission.
- GNHC. (2004). 9th Five Year Plan (2003 - 2008). Royal Government of Bhutan, Gross National Happiness Commission. Retrieved from https://www.gnhc.gov.bt/en/wp-content/uploads/2017/05/5yp09_main.pdf
- GNHC (2009). *Tenth Five Year Plan, 2008-2013*. Royal Government of Bhutan, Gross National Happiness Commission.
- Haughton, J., and Khandker, S. R. (2009). *Handbook on poverty+ inequality*. World Bank Publications.
- IMF (International Monetary Fund). (2011). *Bangladesh: Poverty Reduction Strategy Paper*. International Monetary Fund. Retrieved from <https://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2013/cr1363.pdf>
- Laderchi, C., Saith, R., and Stewart, F. (2003). Does it matter that we do not agree on the definition of poverty: A comparison of four approaches. *Oxford Development Studies*, 31(3), 233-274.
- Ministry of Finance. (2020). *Economic Survey*. Retrieve from <https://mof.gov.np/en/archive-documents/economic-survey-21.html>
- Ministry of Planning. (1997). Fifth five-year plan. Government of Bangladesh, Planning Commission.

- Moktan, S. (2007). Development of small and medium enterprises in Bhutan: Analysing constraints to growth. *South Asian Survey*, 14(2), 251-282.
- NPC., & OPHI. (2018). *Nepal's multidimensional poverty index: Analysis towards action*. National Planning Commission (NPC) and Oxford Poverty and Human Development Initiative (OPHI) University of Oxford.
- National Statistics Bureau of Bhutan. (2014). *Bhutan - Poverty assessment 2014*. NSBOB. Retrieved from <http://documents.worldbank.org/curated/en/914381468013483608/Bhutan-Poverty-assessment-2014>
- National Statistics Bureau of Bhutan. (2017). *Bhutan Poverty Analysis Report 2017*. NSBOB. Retrieved from http://www.nsb.gov.bt/publication/files/2017_PAR_Report.pdf
- OPHI (Oxford Poverty and Human Development Initiative). (2018). *Global Multidimensional Poverty Index 2018: The Most Detailed Picture to Date of the World's Poorest People*. University of Oxford, UK.
- Sen, A. (1976). Poverty: An ordinal approach to measurement. *Econometrica: Journal of the Econometric Society*, 219-231.
- Sen, A. (2001). *Development as Freedom*. Oxford University Press.
- UNSD (United Nations Statistics Division). (2005). *Handbook on Poverty Statistics: Concepts, Methods and Policy Uses*. UNSD. Retrieved from <https://unstats.un.org/unsd/methods/pov>
- World Bank. (1978). *World development report 1978 (Japanese)*. World Bank Group.
- World Bank. (1990). *World Development Report 1990: Poverty*. Oxford University Press. Retrieve from <https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/5973>
- World Bank. 2002. *World Development Report 2002: Building Institutions for Markets*. Oxford University Press. Retrieve From <https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/5984>
- World Bank. (2010). *World Development Report 2010: Development and Climate Change (Japanese)*. World Bank. Retrieve from <https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/4387>
- World Bank. (2019). *Bangladesh Poverty Assessment: Facing old and new frontiers in poverty reduction*. World Bank.
- World Bank. (2020). *World Development Report 2020: Trading for Development in the Age of Global Value Chains*. World Bank. doi:10.1596/978-1-4648-1457-0.